

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 孝明
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日 配当支払開始予定日 平成23年5月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 088-846-2933

平成23年5月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	5,160	△13.0	614	△20.1	650	△10.3	449	△14.4
22年8月期第2四半期	5,932	△2.0	769	△9.8	724	△0.8	525	39.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年8月期第2四半期	円 銭 21.16	円 銭 —
22年8月期第2四半期	円 銭 24.68	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	20,411	14,824	72.5	697.30
22年8月期	21,140	14,612	69.0	686.61

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 14,793百万円 22年8月期 14,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23年8月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△10.2	1,070	△23.2	1,060	△14.1	650	△28.2	30.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年8月期2Q 21,899,528株 22年8月期 21,899,528株
② 期末自己株式数 23年8月期2Q 684,703株 22年8月期 662,665株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年8月期2Q 21,232,032株 22年8月期2Q 21,272,233株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国建設業界は、公共投資が低水準で推移しており、厳しい経営環境が続きました。しかし、地球温暖化等による自然災害への対処、都市再生など、当社グループ（当社及び連結子会社）の得意とする社会基盤整備事業は、これまで以上にその重要性を増しております。

当社グループは、国民の安全と財産を守り、より文化的で快適な生活が送れるようにするための社会基盤整備、すなわち公共工事は、国民の視点に立って考えるべきであり、そうした「建設工事のあるべき姿」は、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの要件が高い次元でバランスし、調和すべきだとして、これを「建設の五大原則」として提起してまいりました。そして、従来の建設の主流である大掛りな鉄筋コンクリート構造物による「フーチング構造」では、「建設の五大原則」を遵守できず、また耐震・耐津波でも充分ではないとし、圧入技術による「インプラント構造」への転換を図るべきであると提唱してまいりました。

本年3月の東日本大震災は史上稀にみる大災害となってしまいました。二度とこのような悲惨な災害を起こさないためにも、当社グループは総力を結集し、特に「一本一本の杭に強度を持たせたインプラント防波堤・インプラント堤防」、「原子力発電所を鋼矢板・鋼管・コンクリート壁等で囲い込み、汚染水や放射能を完全にカットする完全遮水壁築造工法」、「地中の障害物をクリアし、最速最短で耐震連続壁を構築する障害物クリア工法」等、「インプラント構造」による震災の対策・予防に全力を傾けてまいり所存であります。

なお、中長期の戦略としては、当社グループは、更にエンジニアリング機能を強化し、「新奇性・発明性に富んだ建設機械」と「建設工事の新しいソリューション」を提供する「工法開発企業」として、グローバルに発展すべく、グループ全体の改革を進めております。

こうした中で、当第2四半期連結累計期間における売上高は、建設機械事業においては「クラッシュパイラー」を中心に受注は堅調に推移したものの、出荷が遅延されたこと、また、国内の大型工事の着工遅れにより5,160百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。利益面においては、営業利益は614百万円（同20.1%減）、経常利益は650百万円（同10.3%減）、四半期純利益は449百万円（同14.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ729百万円減少して、20,411百万円となりました。これは現金及び預金等の流動資産において628百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において101百万円の減少があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ941百万円減少して、5,586百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金等の流動負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加して、14,824百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

緊急災害対策としてのレスキュー工法、災害予防措置を講ずるガード工法、震災の復興等、今後、圧入の優位性を活かした当社の事業は、地震対策、津波対策、震災対策等、多くの分野で社会に貢献できるものと確信しております。ただし、今期の業績予想としては、震災復興が本格的にスタートする前段階と見て、連結売上高を10,600百万円、連結経常利益を1,060百万円に修正することといたしました。

なお、平成22年10月8日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

平成23年8月期通期連結業績予想数値（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	11,600	1,520	1,480	920	43 32
今回修正予想（B）	10,600	1,070	1,060	650	30 64
増減額 （B－A）	△1,000	△450	△420	△270	－
増減率（％）	△8.6	△29.6	△28.4	△29.3	－
前期実績	11,807	1,392	1,233	905	42 59

平成23年8月期通期個別業績予想数値（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	8,800	750	770	450	21 19
今回修正予想（B）	8,400	550	580	500	23 57
増減額 （B－A）	△400	△200	△190	50	－
増減率（％）	△4.5	△26.7	△24.7	11.1	－
前期実績	8,790	489	481	312	14 70

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374,873	4,312,289
受取手形及び売掛金	4,319,692	4,097,331
製品	834,845	652,037
仕掛品	1,011,969	1,075,922
未成工事支出金	16,565	52,125
原材料及び貯蔵品	809,475	905,200
繰延税金資産	697,653	687,080
その他	261,519	173,381
貸倒引当金	△36,674	△37,125
流動資産合計	11,289,919	11,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,876,749	1,833,597
機械装置及び運搬具	6,806,918	7,090,782
土地	4,696,512	4,697,289
建設仮勘定	433,156	422,652
その他	478,567	479,476
減価償却累計額	△7,026,374	△7,159,857
有形固定資産合計	7,265,530	7,363,941
無形固定資産		
その他	49,916	49,062
無形固定資産合計	49,916	49,062
投資その他の資産		
繰延税金資産	500,181	533,390
その他	1,322,370	1,295,645
貸倒引当金	△507	△3,235
投資損失引当金	△16,343	△16,343
投資その他の資産合計	1,805,700	1,809,456
固定資産合計	9,121,148	9,222,460
資産合計	20,411,068	21,140,704

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年8月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,689,521	1,943,752
短期借入金	272,112	312,112
未払法人税等	203,273	445,718
賞与引当金	171,318	334,758
役員賞与引当金	3,000	19,633
その他	642,049	725,445
流動負債合計	2,981,275	3,781,420
固定負債		
長期借入金	1,347,736	1,443,792
退職給付引当金	—	28,205
役員退職慰労引当金	—	722,640
製品機能維持引当金	190,053	185,712
その他の引当金	36,131	36,633
その他	1,031,346	329,361
固定負債合計	2,605,266	2,746,344
負債合計	5,586,542	6,527,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,751
利益剰余金	7,785,792	7,506,414
自己株式	△299,131	△290,286
株主資本合計	15,127,841	14,857,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△784	△3,947
為替換算調整勘定	△333,952	△271,955
評価・換算差額等合計	△334,737	△275,903
新株予約権	31,421	31,531
純資産合計	14,824,525	14,612,939
負債純資産合計	20,411,068	21,140,704

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,932,482	5,160,106
売上原価	3,543,410	3,090,525
売上総利益	2,389,071	2,069,581
販売費及び一般管理費	1,619,716	1,454,791
営業利益	769,355	614,790
営業外収益		
不動産賃貸料	10,129	10,641
スクラップ売却益	—	36,800
その他	21,483	23,178
営業外収益合計	31,613	70,620
営業外費用		
支払利息	11,746	9,419
たな卸資産廃棄損	—	8,358
為替差損	54,026	16,400
その他	10,486	980
営業外費用合計	76,259	35,159
経常利益	724,708	650,250
特別利益		
固定資産売却益	—	13,165
役員退職慰労引当金戻入額	19,000	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	181,493	—
特別利益合計	200,493	13,165
特別損失		
固定資産廃棄損	16,525	23,094
投資有価証券評価損	99,208	—
特別損失合計	115,733	23,094
税金等調整前四半期純利益	809,468	640,322
法人税等	284,446	191,049
少数株主損益調整前四半期純利益	—	449,272
四半期純利益	525,021	449,272

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。